

平成24年3月9日

総合政策局 物流政策課

災害時の支援物資物流で官民の連携・協力体制を構築
 ～全国4ブロックで民間物資拠点を 395ヶ所 リストアップ
 - 災害に強い物流システムの構築に関する地方ブロック協議会でとりまとめ -

東日本大震災において明らかとなった災害時における支援物資物流の問題点を踏まえ、「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）」において「民間のノウハウや施設の活用などソフト面を重視した災害ロジスティクスの構築」が謳われたことを受け、昨年12月、首都直下、東海、東南海、南海地震の被害が想定される地域において、学識経験者、関係自治体、物流事業者等で構成される「民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」（※）が設置されたところです。

このたび、3月8日から9日にかけて開催された各協議会において、とりまとめが行われましたので、その概要を報告いたします（とりまとめの概要：別紙1）。とりまとめの中では、災害時の支援物資物流で官民が連携・協力して対応する体制の構築を行うこと（別紙2参照）や災害時に活用する民間物資拠点のリスト（395ヶ所、都府県毎の内訳：別紙3）等が盛り込まれました。

また、東海ブロックにおいては、協議会でとりまとめた官民の連携・協力体制を確認するため、3月13日（火）に、関係自治体、事業者団体の協力を得て支援物資輸送に関する実働訓練を実施することとしています。

なお、各ブロックにおいては、今回のとりまとめに盛り込まれた取り組みを具体化していくため、来年度以降も検討を継続し、関係自治体や物流事業者など関係者の協力関係を深めていくこととしているところであり、さらに東北地方等の他ブロックにおいても、来年度以降、協議会等を開催していくことを予定しています。

国土交通省としては、各ブロック協議会のとりまとめを受け、その内容が各種防災計画や各大規模地震の広域的な応援計画の見直しに適切に反映されるようにしていきます。

お問い合わせ先	国土交通省 総合政策局 物流政策課 <small>ほほかへ</small> 波々伯部、寺川、小川 代表：03-5253-8111（内線：25-302・330・331） 直通：03-5253-8298
---------	---

※なお、各ブロックにおける詳細なとりまとめ内容は、下記の地方運輸局担当課にお問い合わせください。

関東ブロック	… 関東運輸局交通環境部物流課	（TEL：045-211-7210）
東海ブロック	… 中部運輸局交通環境部物流課	（TEL：052-952-8007）
近畿ブロック	… 近畿運輸局交通環境部物流課	（TEL：06-6949-6410）
中四国・九州ブロック	… 四国運輸局交通環境部環境・物流課	（TEL：087-825-1173）
	中国運輸局交通環境部物流課	（TEL：082-228-3495）
	九州運輸局交通環境部物流課	（TEL：092-472-3154）

(参考)

(※)「民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」
について

○構成メンバー： 学識経験者、関係自治体（都府県）、トラック協会、倉庫協会、
大手運送事業者、国土交通省 等

○各協議会の対象地域：

首都直下地震等の想定地域 (関東ブロック協議会)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、 山梨
東海地震等の想定地域 (東海ブロック協議会)	山梨、長野、静岡、愛知、岐阜、三重
東南海・南海地震等の想定地域 (近畿ブロック協議会)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
南海地震等の想定地域 (中四国・九州ブロック協議会)	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、 大分、宮崎